

環境未来都市推進委員会 (環境モデル都市ワーキンググループ)

議 事 次 第

日時：平成25年7月3日（水）

17:00～17:30

場所：永田町合同庁舎1階 第1共用会議室

1. 開会

2. 議事

第2次アクションプラン策定に向けた、アクションプラン及びフォローアップの見直しについて

3. 閉会

配布資料一覧

資料1. 環境モデル都市流れについて

資料2. 環境モデル都市に係るアクション・フォローアップの見直し(案)

資料3. 環境モデル都市WGの今後の進め方について

参考資料1. アクションプラン様式変更点

参考資料2. フォローアップ様式変更点

モデル都市

- 我が国を低炭素社会に転換していくため、温室効果ガスの大幅削減など高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市を「環境モデル都市」として選定・支援し、**未来の低炭素都市像を世界に提示**
- 地域資源を最大限に活用し、**低炭素化と持続的発展を両立する地域モデルの実現**を先導

【環境モデル都市選定の視点・基準】

- ①大幅な削減目標、②先導性・モデル性、③地域に適応、④実現可能、⑤取組の持続性

アクションプラン

- 選定を受けた環境モデル都市が応募した提案書をもとに作成する計画。温室効果ガス削減・吸収量の長期、中期目標に向けて直近5年間の具体的な行動を記載したもの。

【アクションプランの期間】

- ・第1次アクションプラン：H21～H25（平成20年度選定13都市）
- ・第2次アクションプラン：H26～H30（平成20年度・24年度選定20都市）

フォローアップ

- 自治体が定めたアクションプランが計画通り実行されているか、下記の5つの指標に基づいて評価を行い、有識者が助言を行う。自治体は得られた助言をPDCAに活用する。

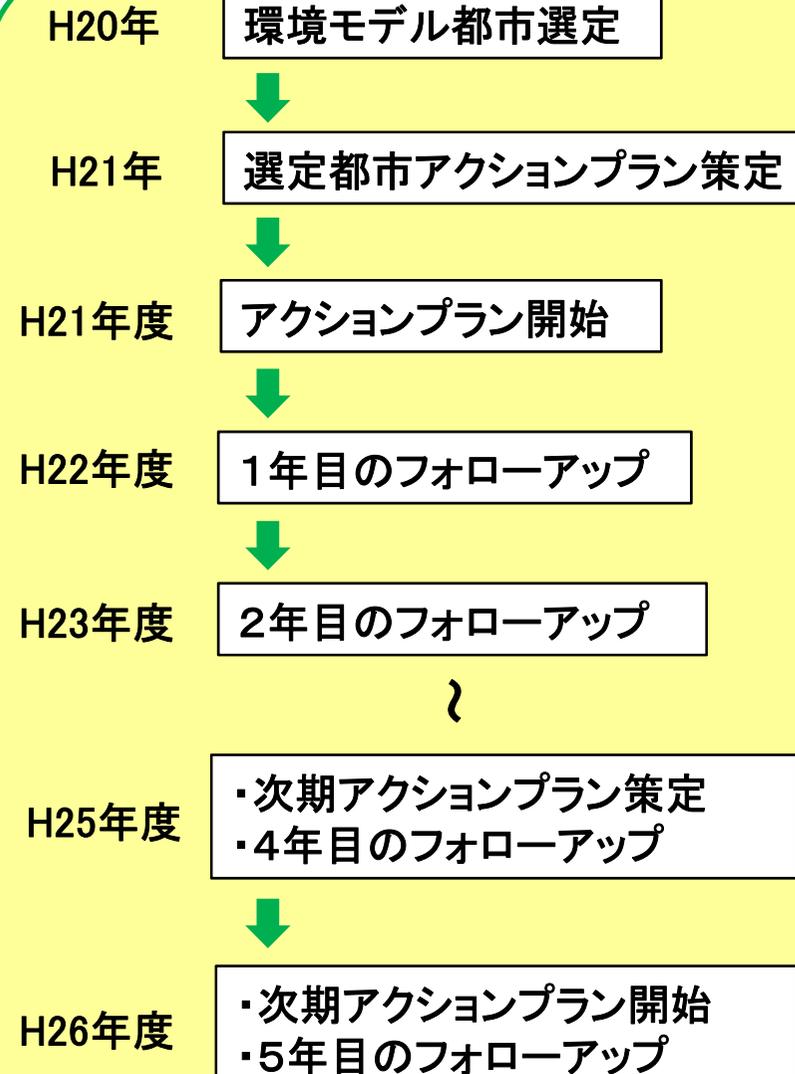
【評価指標】

- ①取組の進捗
- ②温室効果ガス削減・吸収量
- ③地域活力の創出
- ④地域のアイデア・市民力
- ⑤取組の普及・展開

1-下位	1-中位	1-上位
1-1: 取組の進捗	3	4
1-2: 温室効果ガス削減・吸収量	3	4
1-3: 地域活力の創出	4	5
1-4: 地域のアイデア・市民力	4	4
1-5: 取組の普及・展開	4	4

※評価時期はCO2削減量計算の都合上、年2回に分けて行っていた。
(7月頃:前年度取組のフォローアップ、2月頃:総合評価)

選定からの流れ



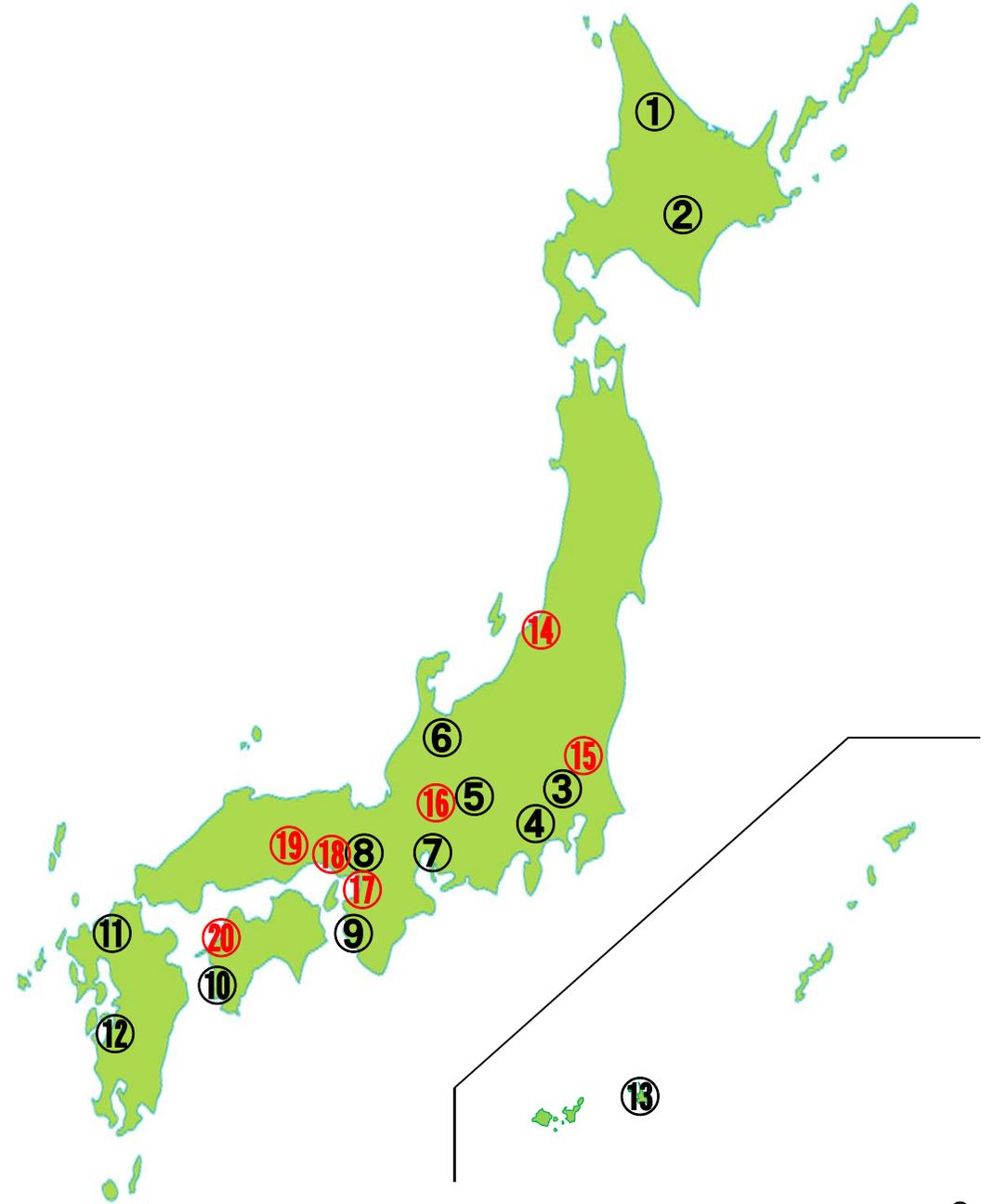
環境モデル都市 位置図

【平成20年度選定都市】

No.	市区町名	人口	取組概要
①	下川町 (北海道)	3,600	北の森林共生低炭素モデル社会・下川
②	帯広市 (北海道)	168,000	田園環境モデル都市・おびひろ
③	千代田区 (東京都)	50,000	省エネ型都市づくり、エネルギー効率向上
④	横浜市 (神奈川県)	3,690,000	横浜スマートシティプロジェクトの展開
⑤	飯田市 (長野県)	103,000	市民参加による自然エネルギー導入、低炭素街づくり
⑥	富山市 (富山県)	420,000	富山市コンパクトシティ戦略によるCO2削減計画
⑦	豊田市 (愛知県)	420,000	次世代エネルギーとモビリティを活用した低炭素まちづくり
⑧	京都市 (京都府)	1,470,000	人が主役の魅力あるまちづくり、「地域力」を活かした低炭素化活動
⑨	堺市 (大阪府)	840,000	「快適な暮らし」と「まちの賑わい」が持続する低炭素都市
⑩	梶原町 (高知県)	3,800	木質バイオマス地域循環モデル事業
⑪	北九州市 (福岡県)	970,000	アジアの環境フロンティア都市・北九州市
⑫	水俣市 (熊本県)	27,000	環境と経済の調和した持続可能な小規模自治体モデルの提案
⑬	宮古島市 (沖縄県)	52,000	島嶼型低炭素社会システム・「エコアイランド宮古島」

【平成24年度選定都市】

No.	市区町名	人口	取組概要
⑭	新潟市 (新潟県)	808,000	「田園型環境都市にいがた」～地域が育む豊かな価値が循環するまち～
⑮	つくば市 (茨城県)	217,000	つくば環境スタイル“SMILE”～みんなの知恵とテクノロジーで笑顔になる街～
⑯	御嵩町 (岐阜県)	19,000	地域資源(森林、公共交通、再生可能エネルギー等)を活かした低炭素コミュニティ「みたけ」の実現
⑰	尼崎市 (兵庫県)	451,000	「ECO未来都市あまがさき」へのチャレンジ
⑱	神戸市 (兵庫県)	1,542,000	神戸市環境モデル都市
⑲	西粟倉村 (岡山県)	1,600	「上質な田舎」を目指した、低炭素モデル社会の創造
⑳	松山市 (愛媛県)	513,000	環境と経済の両立を目指して「誇れる環境モデル都市まつやま」



環境モデル都市アクションプランについて

①概要

選定を受けた環境モデル都市が提案書をもとに作成する計画。
温室効果ガス削減・吸収量の長期、中期目標に向けて直近5年間の具体的な行動を記載したもの。

②期間

第1次アクションプラン

・H21～H25(平成20年度選定13都市)

第2次アクションプラン

・H26～H30(平成20年度・24年度選定20都市)

③構成内容

1. 全体構想

1-1. 現状分析

- ・温室効果ガスの排出実態等
- ・関係する既存の行政計画

1-2. 削減目標

- ・削減目標
- ・削減目標についての考え方
- ・フォローアップの方法

1-3. 地域活力の創出等

2. 取組内容

- ・取り組み方針
- ・5年以内に具体化する取り組みに関する事項
- ・取り組みスケジュール

3. 取組体制

- ・行政機関内の連携体制
- ・地域住民等との連携体制
- ・大学、地元企業等の知的資源の活用

④アクションプラン(例)

1-2 削減目標等

④環境が豊かな生活を支える(低炭素社会づくりを通じての豊かな生活の創造)

環境モデル都市認定を受けた北九州市民の意識・意欲の高まりを、大きな社会変革につなげていくため、低炭素社会推進に関する全市民的運動を持続的に展開する。

また、こうした行動が日常生活や企業活動の中で、当たり前に行われるような仕組みを、「見える化」「感じる化」「お得化」などの視点をうまく導入しながら、行動のプラットフォームとして整備する。

⑤環境がアジアの絆を深める(低炭素社会づくりのアジア地域への移転)

北九州市で育まれる低炭素社会づくりの取組を、アジア諸都市との環境協力ネットワークをベースにアジアモデルとして総合的に移転し、アジア全体の低炭素社会の実現と豊かな発展に貢献する。

(3) 削減の内訳

以上の方針に基づき削減量と、省エネルギーや新エネルギー導入などの取組み別の削減量の関係を以下に示す。

取組方針	省エネルギー [※]	エネルギー効率(建築物の省エネ)		森林吸収源対策	計
		再生可能エネルギー	省CO ₂ 排出削減		
①ストック型都市の創成	50万 ^ト	20万 ^ト	35万 ^ト	5万 ^ト	110万 ^ト
②産業クラスターの構築	420万 ^ト	90万 ^ト	100万 ^ト	—	610万 ^ト
③環境学習システム整備	20万 ^ト	60万 ^ト	—	—	80万 ^ト
④豊かな生活の創造	490万 ^ト	170万 ^ト	135万 ^ト	5万 ^ト	800万 ^ト
⑤アジア地域への移転	2,000万 ^ト	—	340万 ^ト	—	2,340万 ^ト
計	2,490万 ^ト	170万 ^ト	475万 ^ト	5万 ^ト	3,140万 ^ト

[※]省エネルギーには、エネルギー消費量の削減に加え、非エネルギー起源の温室効果ガスの削減量(セメント、廃棄物等)を含む。

2-3 取組内容(環境が人を育む)

取組スケジュール(複数の取組間の連携も記述)

取組内容	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
3-a 面的見える化事業の整備	「見て感じるモデルシステム」検討、とりまとめ 順次整備、市民開放				
3-b-7 低炭素社会総合学習システム(Super CAT)	全体構想策定 個別に互づく展示場建設、新施設の整備 Webコンテンツ更新 専用Webページ 低炭素エコツアー企画 システムの本格的稼働、順次整備				
3-b-1 日本最大の次世代エネルギーパークの整備・拡充	オープン エネルギーパークの運営、連絡会の継続				
3-b-7 市民センター小学校のショールーム化	モジュール選定(1校区程度)	設備工事	モデル実験開始		
3-b-7 リユース食器利用推進NPOによる低炭素社会教育の推進	大学祭、地域のイベント、環境関連イベント等での活用 2,000枚程度を利用 3,000枚程度を利用				
3-c 北九州市環境首都協定の活用	受検者800人 小・中学校(試行)	受検者1,200人 小・中学校(充実)	受検者1,500人 小・中学校(拡大)	受検者2,000人 小・中学校(拡大)	受検者3,000人 小・中学校(拡大)
3-d-7 環境教育プログラムの検討	環境教育プログラムの検討 環境教育プログラムの取りまとめ、実施準備 新学習指導要領に沿った環境教育に重点を置いた、特色ある学校づくりの推進				
3-d-1 わが街わが校の環境作戦事業(全校・園)	全ての学校・園にて継続実施 全ての学校・園にて継続実施 全ての学校・園にて継続実施 全ての学校・園にて継続実施 全ての学校・園にて継続実施				
3-d-7 環境首都!子どもサミット	継続実施(年1回の開催) 継続実施(年1回の開催) 継続実施(年1回の開催) 継続実施(年1回の開催) 継続実施(年1回の開催)				
3-d-1 環境教育推進指定校事業	小学校4校、中学校2校で継続実施 新規指定校で実施				
3-d-4 環境総合人材育成システムの構築(小・中学校での環境教育取組み)	新規整備 活用 環境教育本 活用 改定 活用 市民向け環境教育副読本 調査・検討 作成 活用 活用 環境教育プログラム、環境教育指導補助チーム、リサイクルステーションの調査・検討と実施				
3-d-4 電力監視システムによる見える化	小中学校への導入の検討及び推進				
3-d-1 民間団体による教育活動の推進	もったいないスクール開催、もったいない普及活動 北九州ドリームサミット(環境中学国高)開催 空回回収団体250 空回回収団体275 空回回収団体300 全国国中学生委員会 空回回収団体325 空回回収団体350				
3-e 北九州市学校エコツアー	希望する学校・園にて継続実施 希望する学校・園にて継続実施 希望する学校・園にて継続実施 希望する学校・園にて継続実施 希望する学校・園にて継続実施				
3-f 環境総合人材育成システムの構築(高度人材育成)	平成22年3月博士前期課程第1期生修了 平成23年3月博士後期課程第1期生修了 平成25年3月博士前期課程第1期生—博士後期課程第1期生修了 順次、博士後期課程進学者修了				

環境モデル都市フォローアップについて

①概要

自治体が定めたアクションプランが計画通り実行されているか、5つの指標に基づいて評価を行い、有識者が助言を行う。自治体は得られた助言をPDCAに活用する。

②時期

毎年7月に取組状況、1・2月にCO2削減・吸収量と総合評価のフォローアップを行う。

③方法

下記の指標を5段階評価し、レーダーチャートで表示。

A: 取組の進捗

進捗状況結果を点数化し評価

B: 温室効果ガスの削減・吸収量

取組によっては発現した温室効果ガスの削減・吸収量と、アクションプランに掲げる削減目標の達成への寄与度を評価

C: 地域活力の創出

当該都市の持続的な発展に資する成果を評価

D: 地域のアイデア・市民力

「地域のアイデア、特性を生かした取組」や市民参加・市民力強化に資する取組」の先駆性、モデル性と共に、その取り組みの実施による成果を評価

E: 取組の普及・展開

地域内外に普及・展開(他団体との連携も含む)した成果を評価

④評価シート(例)

1 下川町 人口: 3,634人、世帯数: 1,807世帯(平成24年3月末現在)
就業人口 1,807人(平成22年度)、町内GDP: 215億円(平成21年度)
面積: 644.2km²(うち森林面積569.8km²)

平成23年度の取組の総括

1 森林管理の基本である成長量以上を伐採しないを基本とし、木材の安定供給と雇用の確保を継続しているとともに、循環型森林経営による適切な森林管理のもと、計画通りの吸収量を確保している。

2 また、温室効果ガス削減量については、高齢者園複合施設「あけぼの園」の木質ボイラーが通年稼働したこと等により一定の削減効果が得られた。

3 町民参加型のエコ・アクション・ポイントやバイオマススライプ、自然エネルギー映画上映会、エコハウス宿泊体験等について定着と拡充が図られ、今後の取組の推進力を醸成することができた。

4 住宅エコ改修等支援による新改修の促進や木質原料製造施設の運営など、経済効果の高い事業が展開され、地域活力の創出が図られた。

1-A: 施策進捗

【参考指標】

計画との比較	評価	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	3	6	5	130~	
b)ほぼ計画通り	1	19	19	4	110~	
c)予定より遅れ/予定面に達せず	0	2	0	3	90~109	
d)取り組んでいない	-1	0	0	2	70~89	
計		(1) 24	(2) 25	104	1	~69

1 (特記事項)
2 下川町環境モデル都市行動計画に掲げる22の取組において、平成23年度は、新規追加2事業に加え、1事業を深掘りし、19事業についてほぼ計画通りに実施した。

3 特に平成23年度は町民参加型、町民主体の事業が促進され、エコ・アクション・ポイントやバイオマススライプ等の定着と拡充によって無関心層まで含めた意識向上が図られた。

4 また、木質ボイラーの通年稼働や木質原料製造施設の運営、住宅エコ改修等支援などの低炭素化と域内経済循環を同時に促進させる事業によって地域活力の創出が図られた。

5 バイオガスプラントをはじめ複数の再生エネルギー大規模設備の整備については遅れが見られており、今後、調査検討結果に基づいた最適な設備導入を図る。

1-B: 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

取組による効果	(t-CO2) (前年度)	温室効果ガスの排出量 (t-CO2) (前年度)	(t-CO2) (前年度)		
温室効果ガス削減量	660	-24.4%	H23実績(暫定値)(実排出係数)	2,611	+8.7%
温室効果ガス吸収量	21,941	+25.0%	H23実績(暫定値)(排出係数固定)	2,622	+1.5%
カーボン・オフセット	1,104	-56.9%			

1 (特記事項)
2 平成23年度は役場周辺地域熱供給システムや高齢者複合施設での木質ボイラーの通年稼働により一定の削減効果が得られた。

3 本町の森林管理は成長量以上を伐採しないことを基本とし、平成23年度は30,637m³の成長量に対し伐採量を9,269m³にとどめながらも、前年度吸収量を2倍以上上回る21,941t-CO2を吸収することができた。

4 町営住宅や一般住宅への地域材活用促進により、141.9t-CO2を固定した。

5 企業等によるカーボン・オフセットへのCO2クレジット提供により、1,104t-CO2の域外CO2削減に貢献した。

6 基準年比で排出量3.13万t-CO2削減、吸収量71.2万t-CO2増加となるなど、各種取組における一定の効果が表れており、アクションプランに掲げる目標を達成することが見込まれる。

1-C: 地域活力の創出

【参考指標】

快速住環境整備促進事業(工事費)	8千万円
J-VER販売効果	3千4百万円
木質原料加工による経済創出効果	2千万円
木質原料製造施設の雇用創出	2名
森林バイオマス研究所の雇用創出	1名

4

1 (特記事項)
2 快速住環境整備促進事業(住宅エコ改修補助)の実施により、改修32件、新築1件による約8千万円の経済効果が得られ、住宅の低炭素化と経済活性化が同時に図られた。

3 企業のカーボン・オフセットにおけるJ-VER(CO2クレジット)販売により、1,140t-CO2の移転により約3千4百万円の協賛金が得られ、地域の環境価値による経済効果が得られた。

4 木質バイオマス燃料による重油からの燃料転換により、約2千万円の木質燃料購入費が地域内に還元された。また、木質燃料の製造・供給施設において2名の雇用創出が図られた。

5 森林バイオマス活用に関する調査研究のため財団法人下川町ふるさと開発振興公社が森林バイオマス研究所を運営し、1名の雇用創出が図られた。

1-D: 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

エコアクションポイント参加者数	500名
森林環境教育受講者数	301名
森の遊び(幼児)	16回
バイオマススライプ参加者数	200名
自然エネルギー映画上映会	3回のべ141名
環境モデル都市推進町民会議開催	2回

5

1 (特記事項)
2 エコアクションポイント事業(エコ活動に対しポイントを付与し商品交換性を持たせた制度)を実施し、500名の参加により住民参加型の環境配慮活動が推進された。

3 小学生から高校生まで全学年全員を対象とする森林環境教育については301名が参加した。また、幼児に対しては森の遊びを16回実施し、次世代を担う子どもへの環境意識向上につなげた。

4 廃食油BOFによる発電でライブを行う町民主催バイオマスライブには200名の参加が得られ、無関心層に対する環境意識の啓発が実施できた。

5 町民主催の自然エネルギー映画上映会は3回シリーズ開催され、のべ141名の参加が得られ、町民の自主的な環境意識向上が図られた。

6 町民有志による環境モデル都市推進町民会議の開催により、当該年度の環境モデル都市関連施策の検証がなされた。

1-E: 取組の普及・展開

【参考指標】

視察者	555名
エコハウス宿泊・利用者	800名
環境モデル都市間の子ども交流	10名
エコプロダクツ展2011来場者数	181,487名
J-VER販売先	16件

4

1 (特記事項)
2 本町における環境モデル都市関連の取組視察に555名が来訪し、取組の普及を実施するとともに、視察受け入れの有料化によって知識産化を図った。

3 エコハウス(環境共生型モデル住宅)には町内外から800名の宿泊・時間利用があり、先導的かつ効果的な住宅環境性について普及した。また、当該年度には日本建築家協会の環境建築賞優秀賞を受賞した。

4 環境モデル都市間の子ども交流として横浜市戸塚区と相互に10名ずつの子どもと交流を実施し、環境モデル都市を担う次世代人材育成に寄与した。

5 エコプロダクツ展2011に出展し、18万人を超える来場者に対して環境モデル都市としての取組を普及啓発した。

6 カーボン・オフセットを実施する16件の企業等に対してJ-VERを販売し、本町の環境価値や取組を普及した。

第 2 次アクションプラン策定に向けた、アクションプラン及びフォローアップの見直しについて(案)

〔目的〕

- ・客観的でわかりやすいものとする。
- ・都市の意欲を高める方向にする

〔内容〕

1. アクションプラン

平成 20 年度選定の 13 都市の第 2 次アクションプラン策定にあたっては、これまで 5 年間の取組みの進展を踏まえて、取組をさらに発展させる方向で、提案書の内容から変更することが出来る。(第 2 次アクションプランの全体の考え方、取組の基本方針などについて、環境モデル都市WGの了承を得る)。

① 単年度の目標設定

- 1 年毎の CO2 削減目標値を記載する。
- 単年度の取組み目標を記載する。その際可能な限り定量化する。

② 記載事業の絞り込み

- 主要事業のみについて、個別事業の取組みを記載する。
- 主要事業の選定については、環境モデル都市 WG の了承を得る。

【主要事業の選定基準】

- イ CO2 の削減に寄与する主要な事業(削減量全体の概ね 7 割を満たす程度)
- ロ 先導性、モデル性、地域の独自性が高い事業

③ 評価対象事業の特定

- 主要事業の中で、評価項目 C (地域活力の創出)、D (地域のアイデア、市民力)、E (取組の普及・展開) の評価対象となる取組みをアクションプランにおいて、特定(紐付け)する。

2. フォローアップ

(1) アクションプランの見直しに伴う、フォローアップの見直し。

① 単年度達成度の把握

- ・ 1 年毎の CO2 削減目標に対する達成度を記載する。
- ・ 単年度の取組み目標に対する事業進捗状況を記載する。

② 評価項目 A (取組の進捗) の評価対象

- 主要事業のみを対象とする(主要事業のみについて、個別事業に関する進捗状況を記載する)。

③ 評価項目 C、D、E の評価対象

- アクションプランで予め特定した事業を対象とする。但し、新規事業の追加を認めないものではない。

(2) フォローアップの早期化・主体の明確化

- ① これまで二回(7 月に取組状況、1-2 月に CO2 削減・吸収量と総合評

43 価)実施していたフォローアップを一本化し、レーダーチャートによる
44 総合評価を事業実施年度の翌年上半期までに実施する。その際、評価項
45 目 B の温室効果ガスの削減・吸収量は、前々年度分を評価する。

46 ②フォローアップの案は各都市の自己評価に基づき作成し、これを環境未
47 来都市推進委員会が第三者評価して公表する。

48

49 (3) 5年間の計画終了後に“総括評価”を導入。

50 第1次アクションプラン(平成21年度から平成25年度まで)終了後に、
51 5年間の取組の成果について“総括評価”を行う。

52

53 (4) ベストプラクティス表彰を実施。

54 ① 各環境モデル都市が相互に切磋琢磨する環境を整備し、都市の意欲を
55 高め、取組のさらなる推進を目指すために、ベストプラクティス表彰を
56 実施する。

57 ② ベストプラクティス表彰の実施は3年に1度程度とする。

環境モデル都市WGの今後の進め方について

資料3

本委員会

7月3日

第1回 会議

8月

第2回 会議

H24年度環境未来
都市計画の評価

9月

10月

11月

12月

第3回 会議

環境モデル都市選定推薦案の
決定

1月

2月

3月

環境モデル都市WG関連

《追加選定関連》

○追加選定募集要領決定

【環境モデル都市募集】

○書面審査

○ヒアリング審査

○選定都市推薦原案の作成
及び委員会への助言

《アクションプラン/フォローアップ関連》

○第2次アクションプラン策定にむけたア
クションプラン及びフォローアップ方法の見
直し方針

○各都市の第2次アクションプラ
ン基本方針についての都市
ヒアリング

○平成24年度フォローアップ

【各都市からの第2次アクシ
ョンプラン提出】

○アクションプランの認定
案の助言

アクションプラン見直し①

参考資料 1

新たに1年毎の削減目標を加える。

単年度の削減見込み欄を追加

様式3 削減見込みの推計

取組方針	区分	5年間の取組による削減見込み①					削減見込み②	2020年削減量③	長期的な削減見込み④	資料番号	フォローアップ項目
		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	(t-CO ₂)	(t-CO ₂)	(t-CO ₂)		
2-1-①	小計						3,891,700	2,066,000	1,100,000		
	内訳						2,730,000	1,180,000	0		
	産業部門						34,000	250,000	56,000		
	業務部門						4,700	144,000	7,000		
	運輸部門						680,000	270,000	1,000,000		
	エネルギー転換部門						85,000	28,000	0		
	非エネルギー起源						297,000	150,000	0		
	代替フロン						30,000	20,000	0		
	森林吸収量						31,000	24,000	37,000		
	取組内容										
	(a) 低炭素先進モデル街区「200年街区」の形成						9,600		12,000	1-a-7-1	—
	(b) 既存市街地の低炭素化						(1-c-アで計上)		(1-c-アで計上)	1-a-7-2	—
	(c) 普及・低炭素システムの構築						(1-c-アで計上)		(1-c-アで計上)	1-a-7-3	—
	(d) 高層省エネルギー住宅や省CO ₂ 住宅の普及等による建築物の省エネルギー化及び省エネルギー化						7,600		15,000	1-a-7-4	—
	(e) CASBEE北九州の活用						(91,000)		(210,000)	1-a-7-5	—
	(f) 緑み						93,000		180,000	1-b-7	—
	(g) 公共交通の利便性の向上						82,000		82,000	1-b-7-1	—
	(h) 公共交通の利用促進に向けた市民の意識啓発						(1-b-イ-Ⅲで計上)		(1-b-イ-Ⅲで計上)	1-b-7-2	C
	(i) 次世代技術開発の推進						270,000		350,000	1-b-7-3	D
	(j) 外的要因による削減						200,000		350,000		
2-2-①	小計										
	内訳										
	取組内容										
	(a)										
	(b)										
	(c)										
	(d)										
	(e)										
	(f) 外的要因による削減										
2-3-①	小計										
	内訳										
	取組内容										
	(a)										
	(b)										
	(c)										
	(d)										
	(e)										
	(f) 外的要因による削減										
総計	内訳										
	うち外的要因による削減計										

様式1の⑤別、計1-c-2行 A | 様式1の⑤別、計1-c-2行 B | 様式1の⑤別、計1-c-2行 C
 ▲ 6,977,000 | 0 | ▲ 11,810,000

様式4 取組内容詳細個票

スケジュール欄を拡充し、単年度の削減目標と積算の欄を追加

①スケジュール	②単年度の取組	③削減目標量 ガス削減目標	④積算削減 ③の内訳	(t-CO ₂)
2014年		0		(0)
2015年		0		(0)
2016年		0		(0)
2017年		0		(0)
2018年		0		(0)
2019年		0		(0)
2019年以降		0		(0)

アクションプラン見直し②

評価項目C, D, Eの対象事業を予め特定する。

フォローアップ項目の欄を追加

様式3 削減見込みの推計

取組方針	区分	5年間の取組による削減見込み①					計	中期的な削減見込み②	2020年削減量③	長期削減見込み④	資料番号	フォローアップ項目
		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年		(t-CO ₂)	(t-CO ₂)	(t-CO ₂)		
2-1-①	小計						3,891,700	2,066,000				
	内訳						0	2,730,000	1,180,000			
	取組内容						0	24,000	250,000			
	(a) 商業部門						0	4,700	144,000	7,000		
	(b) 業務部門						0	680,000	270,000	1,000,000		
	(c) 家庭部門						0	85,000	28,000	0		
	(d) 運輸部門						0	297,000	150,000	0		
	エネルギー転換部門						0	30,000	20,000	0		
	節エネルギー対策						0	31,000	24,000	37,000		
	公共施設						9,800		12,000			
	森林吸収量											
	(a) 低炭素先進モデル街区「200年街区」の形成											
	(b) 既存市街地の低炭素化							(1-c-アで計上)		(1-c-アで計上)		
	(c) 普及・拡大システムの構築							(1-c-アで計上)		(1-c-アで計上)		
	(d) 長期優良住宅や省CO ₂ 住宅の普及等による建築物の省エネルギー化及び省エネルギー化						7,600		15,000			
	(e) CASBE北九州の活用						(91,000)		(210,000)			
	(f) 組み込み						83,000		180,000			
	(g) 公共交通の利便性の向上						82,000		82,000			
	(h) 公共交通の利用促進に向けた市民の意識啓発							(1-b-イ-Ⅲで計上)		(1-b-イ-Ⅲで計上)		
	(i) 次世代技術開発の推進							270,000		350,000		
	(j) 外的要因による削減						200,000			350,000		
2-2-①	小計											
	内訳											
	取組内容											
	(a)											
	(b)											
	(c)											
	(d)											
	(e)											
	(f)											
	(g)											
	(h)											
	(i)											
	(j)											
2-3-①	小計											
	内訳											
	取組内容											
	(a)											
	(b)											
	(c)											
	(d)											
	(e)											
	(f)											
	(g)											
	(h)											
	(i)											
	(j)											
総計	内訳											
	うち外的要因による削減計④											

様式1の5列、(計)1-2行 A 様式1の5列、(計)1-2行 B 様式1の7列、(計)1-2行 C
 ▲ 6,977,000 0 ▲ 11,810,000

様式4 取組内容詳細個票

様式4 取組内容詳細個票

(参考資料)

フォローアップ
項目
C

①資料番号	担当部署
②取組方針	
③取組内容	④削減見込み (t-CO ₂)
	5年間の取組による効果
	中期的な取組の効果
	長期的な取組の効果
	2020年()
⑤取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記載する。)	
⑥削減方針の補足	

評価項目C, D, Eの対象事業であることがわかるように、フォローアップ項目欄を追加

区分	取組年度	削減率	削減量														
2014年	1		0		0		0		0		0		0		0		0
	2		0		0		0		0		0		0		0		0
	3		0		0		0		0		0		0		0		0
	4		0		0		0		0		0		0		0		0
	5		0		0		0		0		0		0		0		0
2015年	1		0		0		0		0		0		0		0		0
	2		0		0		0		0		0		0		0		0
	3		0		0		0		0		0		0		0		0
	4		0		0		0		0		0		0		0		0
	5		0		0		0		0		0		0		0		0
2016年	1		0		0		0		0		0		0		0		0
	2		0		0		0		0		0		0		0		0
	3		0		0		0		0		0		0		0		0
	4		0		0		0		0		0		0		0		0
	5		0		0		0		0		0		0		0		0
2017年	1		0		0		0		0		0		0		0		0
	2		0		0		0		0		0		0		0		0
	3		0		0		0		0		0		0		0		0
	4		0		0		0		0		0		0		0		0
	5		0		0		0		0		0		0		0		0
2018年	1		0		0		0		0		0		0		0		0
	2		0		0		0		0		0		0		0		0
	3		0		0		0		0		0		0		0		0
	4		0		0		0		0		0		0		0		0
	5		0		0		0		0		0		0		0		0
2019年以降	1		0		0		0		0		0		0		0		0
	2		0		0		0		0		0		0		0		0
	3		0		0		0		0		0		0		0		0
	4		0		0		0		0		0		0		0		0
	5		0		0		0		0		0		0		0		0

⑦中・長期的な削減量の削減率(%)の算出方法・詳細説明

フォローアップの見直し①

アクションプランに掲げた1年毎の目標値に対する達成度を記載する。

参考資料

団体名 長野県黒田市

個別事業に関する進捗状況等

目標との比較: a) 目標に追加/目標を前倒し/目標を深掘りして実施、b) ほぼ目標通り、c) 目標より遅れている、d) 取り組んでいない

※アクションプランの「様式4-取組内容詳細個票」に記載した事業について掲載すること

取組方針	取組内容	取組番号	フォローアップ項目	H24目標	取組の進捗状況	平成24年度の進捗		目標との比較	課題と改善方針	平成25年度の展開
						温室効果ガスの削減量				
						単年度目標 (t-CO ₂)	取組みの結果 (t-CO ₂)			
地域独自の環境価値を付加した低炭素不動産の普及と高効率エネルギー機器への転換による既存住宅の省エネ化 タウンエコエネルギーシステムの構築	2-1-②-c	-	-	・「信州黒田エコハウス推進協議会」によるりんご並木のエコハウスでの普及活動予定	・「信州黒田エコハウス推進協議会」によるりんご並木のエコハウスでの普及活動を実施	65.6	65.6	a	・低炭素不動産を普及していくためには関係者による調整を行い、推進体制を構築する必要がある。 ・LED防犯灯は年次計画に沿い、確実な予算執行をしていくことが必要。	・エコハウス推進協議会を中心とした地域版低炭素不動産の基準の構築に着手する。 ・防犯灯LED化については、平成25年度までに順次LED化していく予定。
				・市内の防犯灯新たに592本をLEDに転換。	・市内の防犯灯新たに592本をLEDに転換。 省エネ効率 15.5W/23W≒67% 電力CO ₂ 排出原単位 0.47kg-CO ₂ /kwh 計算式: 4200本×23W×12h×365日×(1-0.67)=139,626kwh 139,626kwh×0.47kg-CO ₂ /kwh=65.6t-CO ₂	65.6	65.6			
「おひさま」どもりのエネルギー活用プロジェクト	2-1-②-e	c	c	・住宅用太陽光発電設置(新築) 新たに450件の住宅に太陽光発電を設置	・住宅用太陽光発電設置(新築) 新たに450件の住宅に太陽光発電を設置	2,023.630kw × 0.473 (957)	2,023.630kw × 0.473 (957)	b	・H24年7月から始まる固定買取価格制度を見直し、適切な補助金制度の制度設計をし、更なる普及を促進することが必要。 ・0円システムも3年目が終了し、一定の定着感があるため、普及促進には新たなシステムが必要。 ・地元の間伐材を調達する仕組みを構築しなければ、木質ペレットの流通コストを価格に吸収できないため、ペレット材の安定供給について地域の関係者とともに検討しなければならない。	・初期投資0円事業、市の補助金制度により400件の住宅に太陽光発電を設置する。 ・小中学校など公共施設に20台のペレットストーブを導入する。 ・学校に太陽光発電を積極的に導入する(2小学校、20kw前後)。 ・公共施設における着実な木質ペレット利用と、更なる需要喚起のために遠山地区における新たなボイラー設置に向けた検討を行う。
				・小中学校・公共施設にペレットストーブの導入	・小中学校・公共施設に新たに18台導入。	800kg/年(年間使用量) × 4037kcal/kg(ペレット発熱量) ÷ 8760kcal/L(灯油発熱量) × 2.49kg-CO ₂ /L ÷ 1,000 × 18 基 = 16.5t-CO ₂	800kg/年(年間使用量) × 4037kcal/kg(ペレット発熱量) ÷ 8760kcal/L(灯油発熱量) × 2.49kg-CO ₂ /L ÷ 1,000 × 18 基 = 16.5t-CO ₂ (17)			
				・ペレットボイラーの活用	・ペレットボイラーの活用を促進。	800kg/年(年間使用量) × 4037kcal/kg(ペレット発熱量) ÷ 8760kcal/L(灯油発熱量) × 2.49kg-CO ₂ /L ÷ 1,000 × 8 基 = 7.3t-CO ₂ (7)	800kg/年(年間使用量) × 4037kcal/kg(ペレット発熱量) ÷ 8760kcal/L(灯油発熱量) × 2.49kg-CO ₂ /L ÷ 1,000 × 8 基 = 7.3t-CO ₂ (7)			
				・メガソーラーしいだの通年稼働	・メガソーラーしいだの通年稼働を実現。	1,575,000kwh × 0.473 (745)	1,575,000kwh × 0.473 (745)			
						0.0	0.0			

単年度の削減量及び取組の目標欄を追加

※1 アクションプラン上、平成24年度に取り組み(検討を含む。以下同じ。)こととしていた事業のうち主要な事業を記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。) また、平成25年度以降に取り組みこととしていた事業で平成24年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号として「新-1、新-2...」と記載すること。) なお、平成23年度以前に行った事業や新規追加を行った事業については、取組番号をH23新-1、H23新-2...と記載すること。
 ※2 「目標との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H24予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)~d)の記号付すること。
 a) 目標に追加/目標を前倒し/目標を深掘りして実施、b) ほぼ目標通り、c) 目標より遅れている、d) 取り組んでいない

アクションプランで予め特定した事業について目標の達成度合いを評価する。

参考資料

個別事業に関する進捗状況等

目標との比較: a) 目標に追加/目標を前倒し/目標を深掘りして実施、b) ほぼ目標通り、c) 目標より遅れている、d) 取り組んでいない

団体名 長野県飯田市

※アクションプランの「様式4:取組内容詳細個票」に記載した事業について掲載すること

取組方針	取組内容	取組番号	フォローアップ項目	H24目標	取組の進捗状況	平成24年度の進捗		目標との比較	課題と改善方針	平成25年度の展開
						温室効果ガスの削減量				
						単年度目標 (t-CO ₂)	取組みの結果 (t-CO ₂)			
タウンエネルギーシステムの構築	地域独自の環境価値を付加した低炭素不動産の普及と高効率エネルギー機器への転換による既存住宅の省エネ化	2-1-②-c	—	・飯田エコハウス推進協議会による既存のエコハウスでの普及活動予定 ・市内の防犯灯に592本をLEDに転換。	・「飯田エコハウス推進協議会」によるりんご並木のエコハウスでの普及活動を実施 ・市内の防犯灯新たに592本をLEDに転換。	65.6	65.6	a	・低炭素不動産を普及していくためには関係者による調整を行い、推進体制を構築する必要がある。 ・LED防犯灯は年次計画に沿い、確実な予算執行をしていくことが必要。	・エコハウス推進協議会が中心となり新たな地域低炭素不動産の基準の構築に着手する。 ・防犯灯のLED化については、平成25年度までに順次LED化していく予定。
						定量化は困難 ・平成21年度から導入したLED防犯灯4200本の温室効果ガス削減効果(算定式を記載) 防犯灯4,200本 1本あたりワット(既存)23W(LED)15.5W 点灯時間 12時間/1日 省エネ効率 15.5W/23W≒67% 電力CO ₂ 排出原単位 0.47kg-CO ₂ /kwh 計算式: 4200本 × 23W × 12h × 365日 × (1-0.67) = 139,626kwh 139,626kwh × 0.47kg-CO ₂ /kwh = 65.6t-CO ₂	定量化は困難 ・平成21年度から導入したLED防犯灯4200本の温室効果ガス削減効果(算定式を記載) 防犯灯4,200本 1本あたりワット(既存)23W(LED)15.5W 点灯時間 12時間/1日 省エネ効率 15.5W/23W≒67% 電力CO ₂ 排出原単位 0.47kg-CO ₂ /kwh 計算式: 4200本 × 23W × 12h × 365日 × (1-0.67) = 139,626kwh 139,626kwh × 0.47kg-CO ₂ /kwh = 65.6t-CO ₂			
「おひさま」でもりのエネルギー活用プロジェクト		2-1-②-e	c	・住宅用太陽光発電設置奨励金活用 ・小中学校・公共施設にペレットストーブ導入 ・ペレットボイラーの活用 ・メガソーラーいっぴの通年稼働	・新たに450件の住宅に太陽光発電を設置 ・小中学校・公共施設に新たに18台導入。 ・ペレットボイラーの活用を促進。 ・メガソーラーいっぴの通年稼働を実現。	1,726.0	1,726.0	b	・H24年7月から始まる固定買取価格制度を見直し、適切な補助金制度の制度設計をし、更なる普及を促進することが必要。 ・0円システムも3年目が終了し、一定の定着感があるため、普及促進には新たなスキームが必要。 ・地元の間伐材を調達する仕組みを構築しなければ、木質ペレットの流通コストを価格に吸収できないため、ペレット材の安定供給について地域の関係者とともに検討しなければならない。	・初期投資0円事業、市の補助事業制度により400件の住宅に太陽光発電を設置する。 ・小中学校など公共施設に20台のペレットストーブを導入する。 ・学校に太陽光発電を積極的に導入する(2小中学校・20kw程度) ・公共施設における着実な木質ペレット利用と、更なる需要喚起のために道山地区における新たなボイラー設置に向けた検討を行う。
						2,023.630kw × 0.473 (957)	2,023.630kw × 0.473 (957)			
						・ペレットストーブ(公共) 800kg/年(年間使用量) × 4037kcal/kg(ペレット発熱量) ÷ 8760kcal/L(灯油発熱量) × 2.49kg-CO ₂ /L ÷ 1,000 × 18基 = 16.5t-CO ₂ (17)	・ペレットストーブ(公共) 800kg/年(年間使用量) × 4037kcal/kg(ペレット発熱量) ÷ 8760kcal/L(灯油発熱量) × 2.49kg-CO ₂ /L ÷ 1,000 × 18基 = 16.5t-CO ₂ (17)			
						・ペレットストーブ(個人) 800kg/年(年間使用量) × 4037kcal/kg(ペレット発熱量) ÷ 8760kcal/L(灯油発熱量) × 2.49kg-CO ₂ /L ÷ 1,000 × 8基 = 7.3t-CO ₂ (7)	・ペレットストーブ(個人) 800kg/年(年間使用量) × 4037kcal/kg(ペレット発熱量) ÷ 8760kcal/L(灯油発熱量) × 2.49kg-CO ₂ /L ÷ 1,000 × 8基 = 7.3t-CO ₂ (7)			
						1,575,000kwh × 0.473 (745)	1,575,000kwh × 0.473 (745)			
a	b	c	d	e						

フォローアップ項目の欄を追加 (アクションプランのひもづけ)

※1 アクションプラン上、平成24年度に取り組み(検討を含む。以下同じ。)こととしていた事業のうち主要な事業を記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。) また、平成25年度以降に取り組み(検討を含む)こととしていた事業で平成24年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2...と記載すること。) なお、平成23年度に前倒しで行った事業や新規追加を行った事業については、取組番号をH23新-1、H23新-2...と記載すること。
 ※2 「目標との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H24予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)~d)の記号付すること。
 a) 目標に追加/目標を前倒し/目標を深掘りして実施、b) ほぼ目標通り、c) 目標より遅れている、d) 取り組んでいない

フォローアップの見直し②

フォローアップの早期化(PDCAの強化)

様式1

環境モデル都市における平成25年度の取組の評価結果

11北九州市 人口:97.0万人、世帯数:423万世帯(平成25年3月末現在)
 就業人口48万人(平成21年度)、市内GDP:3.5兆円(平成21年度)
 面積:488.87km²(うち森林面積187万km²)

平成25年度の取組の総括

1 平成25年度においては、これまでに蓄積した基盤により着実に取組を進めており、主要な取組として、スマートコミュニティ推進事業では、社会実装の本格開始に向けて参加企業が開発したエネルギーマネージメントシステムを導入・設置した。また、アジア低炭素化センターを中心に、海外への中小企業の環境ビジネス展開を支援するとともに、OECDによるグリーン成長モデル都市として、アジア地域で初めて選定された。

2 これらを含め、すべての事業を確実に推進していき、市内企業における生産プロセスの改善に加えて、東南アジアにおいて「北九州方式生ごみ焼却化事業」を拡大するなど、温室効果ガスの大幅削減に貢献した。また、取組の展開や市民力向上につながるような本市独自の取組を推進し、大きな成果を創出した。

11-A : 施策進捗

【参考指標】

計画との比較	計画	取組数	点数	評価点数	評価区分
追加/削減/変更あり	2	17	34	5	130~
追加/削減/変更なし	1	53	53	4	110~
計画より削減/変更なし	0	0	0	3	90~109
計画より削減/変更あり	-1	0	0	2	70~89
計	10	70	87	124	1~89

11-A : 施策進捗

1 (主要な取り組みの内容)
 2 北九州市環境モデル都市行動計画に掲げる70の取組において、平成25年度は、追加・削減・変更を行ったものが17(24%)、計画通り進捗した取組が53(76%)であり、着実に取組を推進している。
 3 北九州スマートコミュニティ推進事業においては、ダイナミックプライシングなどの社会実装の本格開始に向けて、参加企業が開発したエネルギーマネージメントシステムを導入・設置した。
 4 アジア低炭素化センターを中心に、アジア地域への中小企業の環境ビジネス展開を支援した。
 5 OECD(経済協力開発機構)から、経済成長と環境政策を両立した「グリーン成長モデル都市」として、アジア地域で初めて選定された。

11-B : 温室効果ガス削減・吸収量 【平成24年度分】

【参考指標】

項目	単位	平成24年度	平成25年度	変動率	削減・吸収率	
温室効果ガス削減量	ktCO ₂ e	103.7	150.2	+47.4%	150.9	+45.2%
温室効果ガス吸収量	ktCO ₂ e	89.19	110.2	+23.6%	150.1	+67.8%

1 (解説事項)
 2 産業都市地帯の取組として、生産工場における運転方法の改善やエネルギー効率の向上、地域特性を考慮した独自の評価システム(CA)を北九州に活用した。削減制度の実施・普及などに取組むことにより、温室効果ガス削減量は着実に増加(前年比+52.3%)している。
 3 削減技術の導入など、インドネシア・スラバヤ市で成功した堆肥化技術を活用した市民参加型廃棄物管理推進事業を普及させる取組を実施し、40.2のCO₂削減に貢献した。
 4 温室効果ガス排出量(暫定値)については、前年度比で114%増加しているが、増加した主な要因としては、市内の経済活動が活発化したことなどが挙げられる。
 5 アクションプランに掲げる施策の進捗にあわせて温室効果ガス削減量が向上しており、北九州スマートコミュニティプランに

温室効果ガスの削減・吸収量は数値の確定している前々年度分を記入

11-C : 地域活力の創出

【参考指標】

指標	数値	目標値	達成率
スマートシティ推進事業の取組数	403件	400件	100.8%
スマートシティ推進事業の取組数(うちスマートシティ推進事業)	35件	35件	100%
スマートシティ推進事業の取組数(うちスマートシティ推進事業)	8件	8件	100%
スマートシティ推進事業の取組数(うちスマートシティ推進事業)	30件	30件	100%
スマートシティ推進事業の取組数(うちスマートシティ推進事業)	1,418人	1,418人	100%
スマートシティ推進事業の取組数(うちスマートシティ推進事業)	100%	100%	100%

5

1 (主要な取り組みの内容)
 2 北九州スマートコミュニティ推進事業において、地域全体のエネルギー管理を行う「地域版電力」、家庭や事業所と地域版電力をつなぐ「スマートメータ」、住宅やビルのエネルギーを管理するHEMSやBEMSなどを設置した。
 3 アジア低炭素化センターにおいて、中国・天津市と低炭素社会づくりに向けての協力に関する覚書を締結するなど、国内外の関係機関との連携を強化するとともに、地元企業による海外環境ビジネスを推進した。
 4 地域ゼロカーボン先進地区の創出に向けて、まちづくりの取組内容をまとめた「地域地区まちづくり基本計画」を策定して、関係市の役割を明確にする「地域地区の取組に関する基本協定」を締結した。
 5 東川エネルギー構想を進め、環境に配慮した施設に施設シミュレーションやブルーシートを設置するとともに、それらの施設を紹介した小冊子(マップ)を配布し、効果的なPRを実施した。

11-D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

指標	数値	目標値	達成率
市民参加型取組の取組数	1,879人	1,879人	100%
市民参加型取組の取組数(うち市民参加型取組)	119	119	100%
市民参加型取組の取組数(うち市民参加型取組)	29	29	100%
市民参加型取組の取組数(うち市民参加型取組)	24	24	100%
市民参加型取組の取組数(うち市民参加型取組)	1,677人	1,677人	100%
市民参加型取組の取組数(うち市民参加型取組)	100	100	100%
市民参加型取組の取組数(うち市民参加型取組)	2,247人	2,247人	100%

5

1 (主要な取り組みの内容)
 2 自治体として初めて民間企業と連携して市民参加型取組の取組を進め、市内の市民参加型取組を創出した。
 3 市民参加型取組の取組数(うち市民参加型取組)を増加させ、市民参加型取組の取組数(うち市民参加型取組)を増加させた。
 4 市民参加型取組の取組数(うち市民参加型取組)を増加させた。
 5 市民参加型取組の取組数(うち市民参加型取組)を増加させた。
 6 市民参加型取組の取組数(うち市民参加型取組)を増加させた。
 7 市民参加型取組の取組数(うち市民参加型取組)を増加させた。
 8 市民参加型取組の取組数(うち市民参加型取組)を増加させた。

11-E : 取組の普及・展開

【参考指標】

指標	数値	目標値	達成率
取組の普及・展開	83,000人	83,000人	100%
取組の普及・展開	491人	491人	100%
取組の普及・展開	1,287人	1,287人	100%
取組の普及・展開	100,876人	100,876人	100%
取組の普及・展開	2,877人	2,877人	100%
取組の普及・展開	19,128人	19,128人	100%

5

1 (主要な取り組みの内容)
 2 自治体として初めて民間企業と連携して市民参加型取組の取組を進め、市内の市民参加型取組を創出した。
 3 市民参加型取組の取組数(うち市民参加型取組)を増加させ、市民参加型取組の取組数(うち市民参加型取組)を増加させた。
 4 市民参加型取組の取組数(うち市民参加型取組)を増加させた。
 5 市民参加型取組の取組数(うち市民参加型取組)を増加させた。
 6 市民参加型取組の取組数(うち市民参加型取組)を増加させた。
 7 市民参加型取組の取組数(うち市民参加型取組)を増加させた。
 8 市民参加型取組の取組数(うち市民参加型取組)を増加させた。

【平成25年度の取組結果を踏まえた平成26年度以降に向けた課題と改善点】
 1 平成25年度は取組全体が順調に進捗し、大きな成果をあげている。平成26年度以降もこれまで同様、着実に取組を進めていく。主な取組については以下のとおりである。
 2 北九州スマートコミュニティ推進事業は、導入・設置した設備を活用し、ダイナミックプライシングなどにつなげる。
 3 レアメタルリサイクルは、市民の啓発や回収地域を拡大し、事業化に向けた回収量の増加や事業性の向上を図る。
 4 アジア地域の低炭素化を契機とし、新たな地域での技術導入可能性調査や事業展開支援の推進を図る。

取組の課題と改善点の欄を追加